

日清オイリオグループ コーポレートレポート2019 GRI内容索引

「日清オイリオグループ コーポレートレポート2019」は、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」を参照しています。関連する情報の掲載箇所を以下に示します。

開示事項		コーポレート レポート	CSR データ集	有価証券 報告書	WEB
102 一般開示事項					
GRI 102: 一般開示事項 2016					
1 組織のプロフィール					
102-1	組織の名称	P39			会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P4-5			事業活動
102-3	本社の所在地	P39			会社概要
102-4	事業所の所在地	P39			国内拠点一覧 海外拠点一覧
102-5	所有形態および法人格	P39			会社概要
102-6	参入市場	P4-5, P39		P6-9	
102-7	組織の規模	P4-5, P7, P36-39	P1, P5		会社概要 国内拠点一覧 海外拠点一覧 業績ハイライト(連結)
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P38	P5	P10	従業員とともに
102-9	サプライチェーン	P11, P25			品質・安全への取り組み
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	P11			
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P34		P32-33	リスクマネジメント 環境マネジメント推進体制
102-12	外部イニシアティブ	P10, P25, P27			国連グローバル・コンパクトへの参加 社会貢献活動 持続可能な調達について
102-13	団体の会員資格	P10, P25, P27			国連グローバル・コンパクトへの参加 社会貢献活動 持続可能な調達について
2 戦略					
102-14	上級意思決定者の声明	P8-11			トップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P6-7, P12-19, P23		P15-16	事業等のリスク
3 倫理と誠実性					
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P2-3, P34			経営理念 コアプロミス 日清オイリオグループ行動 規範 社会貢献方針 環境理念・環境方針
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P32-34			グループ企業倫理体制
4 ガバナンス					
102-18	ガバナンス構造	P32-33			コーポレート・ガバナンス CSR推進体制
102-19	権限移譲	P32-33			CSR推進体制

開示事項		コーポレート レポート	CSR データ集	有価証券 報告書	WEB
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任				CSR推進体制
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P32			コーポレート・ガバナンス体制
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P32-33		P35-39	コーポレート・ガバナンス
102-23	最高ガバナンス機関の議長	P32-33			コーポレート・ガバナンス
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出			P35-39	コーポレート・ガバナンスに関する報告書
102-25	利益相反			P38-39	
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割				CSR推進体制
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	P21, P33			コーポレート・ガバナンス
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価				
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P33-34			CSR推進体制
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P33-34			内部統制システムの状況
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー				CSR推進体制 内部統制システムの状況
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P33		P32	CSR推進体制
102-33	重大な懸念事項の伝達	P32-34			コーポレート・ガバナンス体制 グループ企業倫理体制
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数				
102-35	報酬方針	P33		P29, P40-42	
102-36	報酬の決定プロセス	P33		P29, P40-42	報酬諮問委員会
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与			P41	
102-38	年間報酬総額の比率			P10, P42	
102-39	年間報酬総額比率の増加率				
5 ステークホルダー・エンゲージメント					
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P21			私たちのCSR
102-41	団体交渉協定	日清オイリオグループ(株)の労働協約の対象者に対する労働組合加入率は100%			
102-42	ステークホルダーの特定および選定	P21			私たちのCSR
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P24, P34, P35	P3-4		お客様の声を生かす コーポレートレポート 2018 アンケート結果
102-44	提起された重要な項目および懸念	P24, P35			商品の改善事例
6 報告実務					
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P39		P8-9	国内拠点一覧 海外拠点一覧
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P3, P20-21			
102-47	マテリアルな項目のリスト				

開示事項		コーポレート レポート	CSR データ集	有価証券 報告書	WEB
102-48	情報の再記述	P36-37	P1, P4, P9		
102-49	報告における変更	該当なし			
102-50	報告期間	P3			
102-51	前回発行した報告書の日付	前回発行は、 2018年7月			
102-52	報告サイクル	発行サイクルは、 年一回			
102-53	報告書に関する質問の窓口	裏表紙			
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であること の主張				
102-55	内容索引				GRI内容索引(本PDF)
102-56	外部保証	P35	P2, P9		環境マネジメント推進体制
200 経済					
経済パフォーマンス					
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016					
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P4-5, P7, P36-37	P1, P4	P2-3, P10	業績ハイライト(連結)
201-2	気候変動による財務上の影響、その他の リスクと機会			P15-16	事業等のリスク
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退 職金制度			P79-81	
201-4	政府から受けた資金援助				
地域経済での存在感					
GRI 202: 地域経済での存在感 2016					
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比 率(男女別)				
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理 職の割合				
間接的な経済的インパクト					
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016					
203-1	インフラ投資および支援サービス	P27			社会価値を創造する活動
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P18-19, P25-27, P38	P6		社会価値を創造する活動 社会貢献活動 食育への取り組み 持続可能な調達について
調達慣行					
GRI 204: 調達慣行 2016					
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合				
腐敗防止					
GRI 205: 腐敗防止 2016					
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事 業所				
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニ ケーションと研修	P33-34	P1		
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置				

開示事項	コーポレート レポート	CSR データ集	有価証券 報告書	WEB
反競争的行為				
GRI 206: 反競争的行為 2016				
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置			
300 環境				
GRI 103: マネジメント手法 2016				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P23		
103-2	マネジメント手法とその要素	P23	P7-P10	
103-3	マネジメント手法の評価	P23	P7-P10	
原材料				
GRI 301: 原材料 2016				
301-1	使用原材料の重量または体積	P23	P7	
301-2	使用したリサイクル材料			
301-3	再生利用された製品と梱包材			
エネルギー				
GRI 302: エネルギー 2016				
302-1	組織内のエネルギー消費量	P23	P7	
302-2	組織外のエネルギー消費量			
302-3	エネルギー原単位	P23	P9	
302-4	エネルギー消費量の削減	P22-23	P7, P9	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減			
水				
GRI 303: 水 2018				
303-1	共有資源としての水との相互作用			
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント			
303-3	取水	P23	P7	
303-4	排水	P23	P7-8	
303-5	水消費	P23	P7-8	
生物多様性				
GRI 304: 生物多様性 2016				
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト			
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト			"植物のチカラ"隊の活動
304-3	生息地の保護・復元			"植物のチカラ"隊の活動
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種			
大気への排出				
GRI 305: 大気への排出 2016				
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P23	P7-10	
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P23	P9	

開示事項		コーポレート レポート	CSR データ集	有価証券 報告書	WEB
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P23	P9		
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位		P9		
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P22-23	P7-10		
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量				
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	P23	P7-8		
排水および廃棄物					
GRI 306: 排水および廃棄物 2016					
306-1	排水の水質および排出先	P23	P7-10		
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	P23	P7-10		
306-3	重大な漏出	該当なし			
306-4	有害廃棄物の輸送	該当なし			
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域				
環境コンプライアンス					
GRI 307: 環境コンプライアンス 2016					
307-1	環境法規制の違反	該当なし			
サプライヤーの環境面のアセスメント					
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016					
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー				
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置				
400 社会					
雇用					
GRI 401: 雇用 2016					
401-1	従業員の新規雇用と離職				
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当				
401-3	育児休暇	P38	P5		
労使関係					
GRI 402: 労使関係 2016					
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間				
労働安全衛生					
GRI 403: 労働安全衛生 2018					
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム				防災への取り組み
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査				
403-3	労働衛生サービス				
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション				
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修		P1-2		
403-6	労働者の健康増進	P28-29	P5		
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和				
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者				

開示事項		コーポレート レポート	CSR データ集	有価証券 報告書	WEB
403-9	労働関連の傷害	P38	P1, P5		
403-10	労働関連の疾病・体調不良				
研修と教育					
GRI 404: 研修と教育 2016					
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間				
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P29			人材の育成とキャリアデザイン構築
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合				人材の育成とキャリアデザイン構築
ダイバーシティと機会均等					
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016					
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P38	P5	P35-39	従業員とともに
405-2	基本給と報酬総額の男女比				
非差別					
GRI 406: 非差別 2016					
406-1	差別事例と実施した救済措置				
結社の自由と団体交渉					
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016					
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー				
児童労働					
GRI 408: 児童労働 2016					
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P25			持続可能な調達について
強制労働					
GRI 409: 強制労働 2016					
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P25			持続可能な調達について
保安慣行					
GRI 410: 保安慣行 2016					
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員				
先住民族の権利					
GRI 411: 先住民族の権利 2016					
411-1	先住民族の権利を侵害した事例				
人権アセスメント					
GRI 412: 人権アセスメント 2016					
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所				
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P21			
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約				
地域コミュニティ					
GRI 413: 地域コミュニティ 2016					
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P25, P26-27, P38	P6		社会価値を創造する活動 食育への取り組み 社会貢献活動

開示事項		コーポレート レポート	CSR データ集	有価証券 報告書	WEB
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所				
サプライヤーの社会面のアセスメント					
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016					
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー				
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	P25			持続可能な調達について
公共政策					
GRI 415: 公共政策 2016					
415-1	政治献金				
顧客の安全衛生					
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016					
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	P19, P34	P2		
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	P38	P3		
マーケティングとラベリング					
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016					
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項				品質方針・品質保証体制 品質・安全への取り組み
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし			
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし			
顧客プライバシー					
GRI 418: 顧客プライバシー 2016					
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし			
社会経済面のコンプライアンス					
GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス 2016					
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし			